

学会 報告

第2回

日本医療安全学会学術総会

常任理事 医療安全・医事法制部長 水谷 匡宏

今回で2回目を迎えた標記学会は、平成28年3月5日から2日間にわたり東京大学本郷キャンパスにおいて開催された。「医療安全文化と医療安全ガバナンスの向上」をメインテーマに「医療事故死亡ゼロ社会を目指して。質向上とリスク科学の立場から」を副題として、シンポジウム5題、教育講演13題、特別講演11題、パネル討論会37セッション、一般演題（口演、ポスター）など、医療安全領域に関し幅広い内容となった。

とりわけ、シンポジウム1「院内事故調査の実施方法と調査制度の問題点」では、演者の木村壮介氏（日本医療安全調査機構専務理事、中央事務局長）から、医療機関が自ら調査してまとめることに慣れていないようだとの指摘があった。また同じく、医療機関が医療事故として報告すべきかどうかの判断で難渋しているようだと述べ、「事故」という言葉への抵抗感も現場ではあり、医療者の医療事故に対する考え方を変えていかないといけないとのことであった。

2日目の、シンポジウム4「医療安全の国家長期ビジョンー医療事故死亡ゼロ世界へ向けて」では、

演者の阿部知子衆議院議員（民主党所属）が、バイスタンダーなどの人材育成財源や事故調の調査費用の財源をもっと厚く予算化すべきであるも、2009年の政権交代を境に議員立法の機運が薄く、不安定な現場となっていると述べ、民主党への協力を要請した。他の演者では、松村由美氏（京都大学医療安全管理室室長）からは、イギリスでは家庭医同士でクラウド化した患者情報を共有している場合が多いのに反し、日本ではマイナンバー制を医療情報に組み込めていなく、大変残念であると述べた。さらに、長尾能雅氏（名古屋大学医療の質・安全管理部教授）からは、職場スタッフ間の役割が明確でなく、患者個人に対しバイスタンダーできる専任者が不足しているとの指摘があった。最後に、演者全員から国に対し短期的ではなく、長期的な予算や補助を組み立てることで、安定的な制度運営ができるよう要請したいとの働きかけがあった。

今回も残念ながら、学会会場には道内関係者の出席がほとんどみられず、今後この領域における道内の人材育成に不足が生じないか大いに懸念される場所であった。



安田講堂入口

北海道医師会は、 北海道に在住するすべての医師が利用できる 女性医師等支援事業を 推進しています。

北海道医師会は、医師の育児支援や仕事と家庭の両立を支援するために現役の先輩医師による相談窓口を開設しています。この窓口は、北海道に在住するすべての医師が利用できます。詳しくは、下記専用ホームページをご覧ください。

●相談窓口 ●育児支援 ●復職研修支援 ●介護支援

北海道医師会 女性医師等支援相談窓口

●詳しくはこちらをご覧ください 「女性医師等支援相談窓口」専用ホームページ <http://www.hokkaido.med.or.jp/josei-dr-shien/>

●ご相談はこちらへ ☎ 0120-112-500 FAX 011-231-7272 E-mail josei-dr-shien@m.dou.jp

北海道医師会 〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目 <http://www.hokkaido.med.or.jp/>

男性医師の
アクセス歓迎

Doctor
Support

